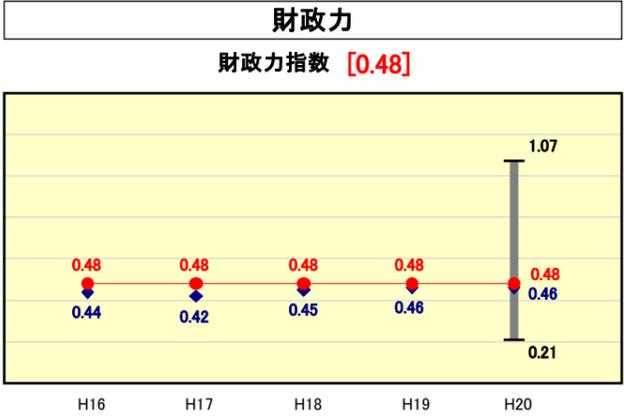


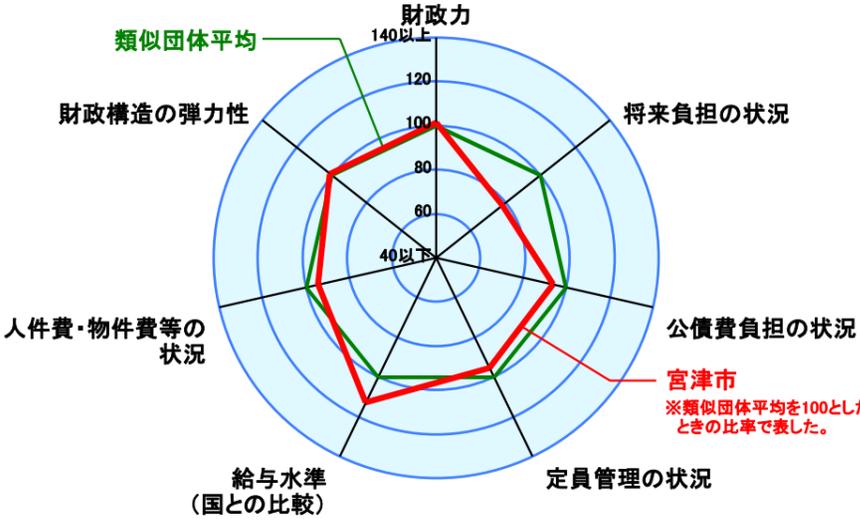
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



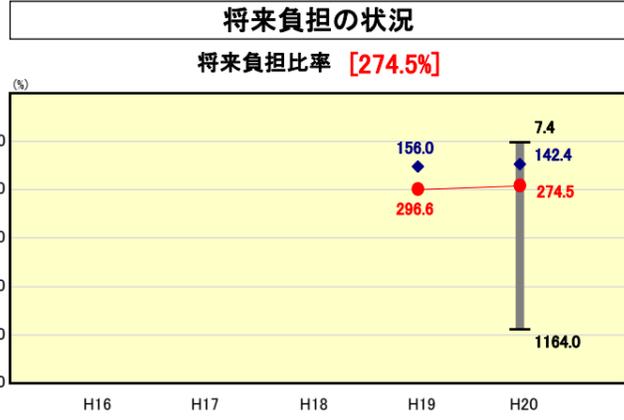
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
50/129
全国市町村平均
0.56
京都市町村平均
0.61

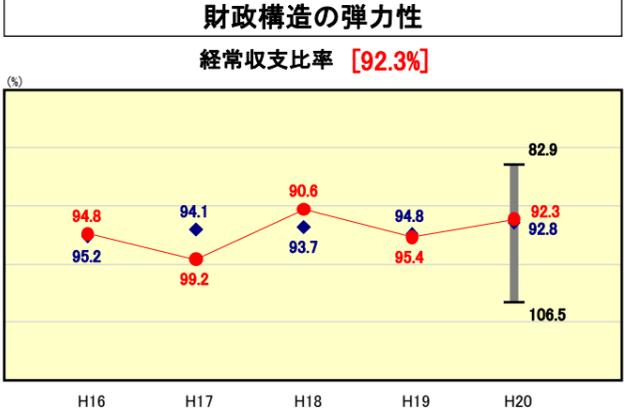
人口	21,013	人(H21.3.31現在)
面積	169.32	km ²
標準財政規模	6,299,687	千円
歳入総額	10,724,751	千円
歳出総額	10,660,278	千円
実質収支	3,534	千円



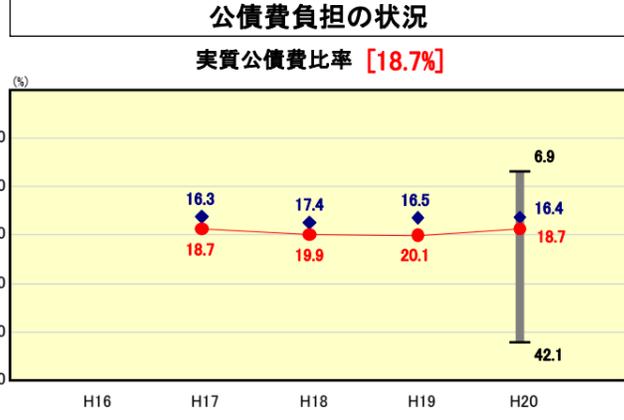
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



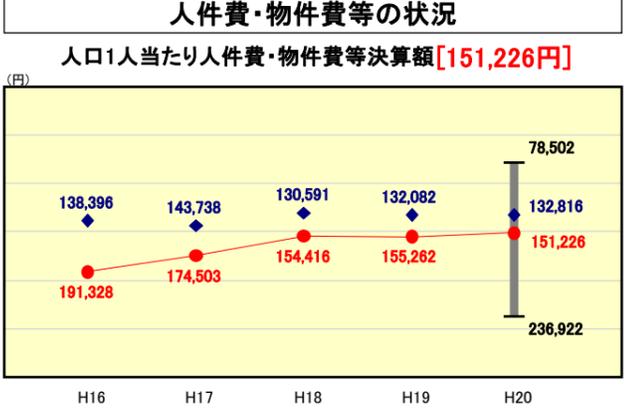
類似団体内順位
123/129
全国市町村平均
100.9
京都市町村平均
178.4



類似団体内順位
56/129
全国市町村平均
91.8
京都市町村平均
95.7

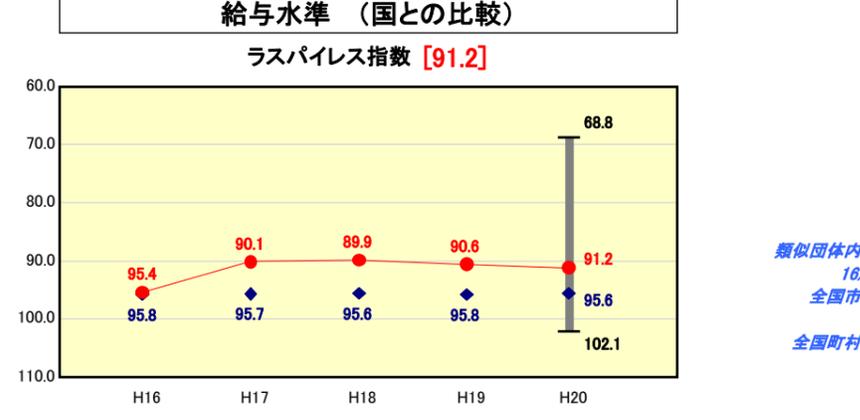


類似団体内順位
92/129
全国市町村平均
11.8
京都市町村平均
12.0

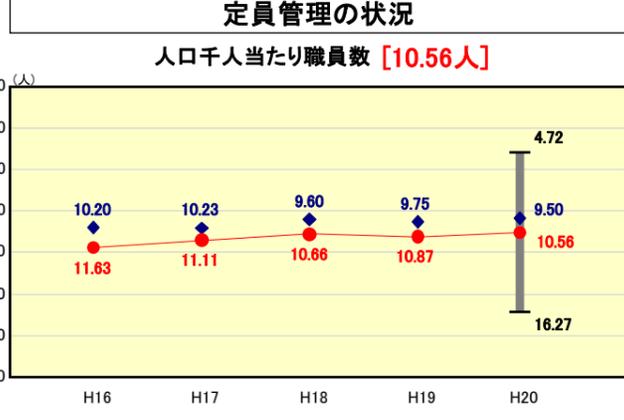


類似団体内順位
90/129
全国市町村平均
114,142
京都市町村平均
119,506

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位
16/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
85/129
全国市町村平均
7.46
京都市町村平均
8.18

分析欄

○**財政力指数**
基準財政収入額が年々減少している一方で、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより基準財政需要額も減少しているため、ほぼ横ばいの状況であり、平成20年度では0.48と類似団体平均をやや上回っている。

○**経常収支比率**
歳出面においては、「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、人件費をはじめとした内部管理経費の削減はもとより、施設管理の見直し、事務事業の休廃止・縮減・統合、ごみの有料化、借換による公債費負担軽減等を行った。一方、歳入面では、不況等により市税収入が減少する中、「地方再生対策費」の創設や「頑張る地方応援プログラム」による割増等により普通交付税が273百万円の大幅な増となった。その結果、経常収支比率は92.3%と前年度比3.1ポイント改善した。今後も、上記の行政改革大綱を断行し、経常経費の削減に努める。

○**ラスパイレス指数**
管理職手当の20%カット、職員給与のカット(7.5~10%カット)などにより国基準を下回っている。今後も上記の行政改革大綱に基づき、更なる人件費の削減を図る。

○**実質公債費比率**
社会資本整備のため発行してきた市債の償還等により依然として高い値となっている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施などにより、公債費償還の抑制に努める。

○**将来負担比率**
社会資本整備のため発行してきた市債残高が依然として多額におよび、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、引続き、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施などにより、財政の健全化を図る。

○**人口1,000人当たり職員数**
第1次・第2次定員適正化計画に基づき、平成17年度までの10年で46人の削減を行ってきたところであるが、現在でも類似団体平均を上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく市民との協働や組織の再編等により、18年度から22年度までの5年間で40人を目標として削減を図る。また、学校・保育施設等のあり方について検討を行う。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に物件費が要因となっており、その原因として近隣2町のごみ処理の委託を受けていることが挙げられる。今後は、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入・活用などによるコスト低減を引続き行う。また、少子高齢化や都市部への流出等による人口減が年々進行する中、若者の定住できる環境づくりに努める一方、学校・保育施設の統廃合についても引き続き検討を行う。